

都道府県林業費にみる財政縮小と森林整備の重点化

石崎涼子(森林総研)

森林・林業に対する財政支出は、2000年代に入ってから年々大幅に減少している。他方で、「脱ダム」宣言や緑の雇用事業などの提唱、森林環境税創設の拡がりなど、環境保全型の公共投資として森林整備に注目して予算を重点的に配分しようとする動きも起こっている。

本報告では、財政統計における都道府県林業費の分析を通じて、近年の民有林に対する政府の財政支出の動向を明らかにしたい。なお、現在入手可能な最新の財政統計データは2004年度までのものであり、三位一体改革や市町村合併等が進展した時期のデータは含まれていない。これらの分析は今後の課題としたい。

2004年度の都道府県林業費は、1999年度の約7割ほどまで縮小している。同年度の国の森林・林業関係一般会計予算は1999年度の約8割だが、この間、国有林予算へと重点配分されているため、民有林予算の縮小幅が大きくなっている(民有林予算は1999年度の75%、国有林予算は1999年度の122%)。最も減少が激しい長野県では、1999年度の林業費の4割にまで縮小している。唯一増加しているのは岡山県だが、増加しているのは林業公社対策関係の予算である。

県歳出総額に占める林業費の割合も次第に低下している。だが、都道府県における普通建設事業費(「一般公共事業関係費」に類似する概念)全体が年々大幅に減少(1999年度の6割)するなかで、造林の事業費は1999年度の8割という縮小規模に止まっており、この点では森林整備に関わる事業費が重点化されていることがうかがえる。一方、1990年代半ばに急激に増大した林道の単独事業費は、1999年度の約4割にまで縮小しているが、都道府県林業費の単独事業費に占める割合をみると、1990年代半ばの急増分を解消するほどの規模とはなっていない。

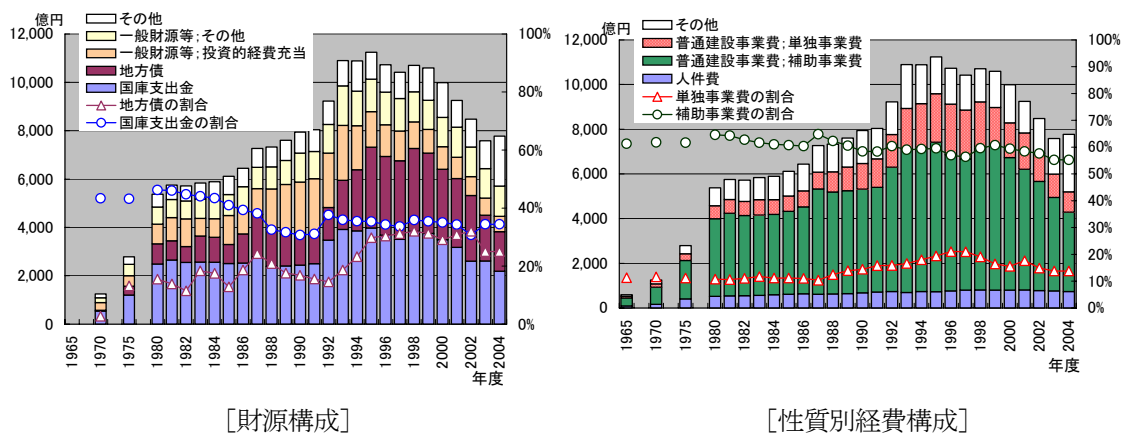


図1. 都道府県林業費の推移

出所: 地方財政調査研究会編『地方財政統計年報』各年版, 地方財務協会より作成。

注: 2004年度の林業費には岡山県における公社対策費(700億円強の公社債務の一括繰上償還)が含まれている。この分を除くと、2004年度の林業費は2003年度の93%ほどとなる。

(連絡先: 石崎涼子 ryokoi@ffpri.affrc.go.jp)